

令和7事業年度 事業計画(案)

1. 情報提供事業に関する事項

コメの消費動向に関する情報を、定期的に組合員向けホームページに掲載するとともに、各種共済の概要や注意喚起情報などについて、ダイレクトメールを用いて適宜・迅速に提供する。

台風や地震などの自然災害の猛威は、今後も甚大な被害をもたらすことが予想されるため、被害を受けた時に十分な補償が得られるよう、風水雪特約・地震特約の契約の重要性を周知するほか、悪質な修理業者が共済(保険)金の不正請求を繰り返していることから、再度、住宅修理サービスに関する火災共済(保険)不正請求への注意喚起等の情報を積極的に発信を行う。

2. 組織運営に関する事項

総代会、理事会を開催するとともにブロック別普及推進会議を全米販と共に開催する。

また、現在、全米販共済の契約者のうち、本組合に加入していない対象者について、本組合への加入を促す。

3. システム整備に関する事項

組合員の加入脱退の管理を的確に行うため、組合員管理システムの整備に引き続き取り組む。